



2022年2月期第2四半期 決算説明資料

バリオセキュア株式会社
(証券コード：4494)

2021年10月13日

1. 2022年2月期 第2四半期決算概要	3
2. 2022年2月期 上期状況と業績予想	11
3. 中長期の成長戦略	14
4. 会社概要	18
5. 参考資料	26

1. 2022年2月期第2四半期 決算概要

- 営業/マーケティング強化を予定通り実施した結果、営業利益に関しては計画通りに推移。売上収益は、マネージドサービスが計画通りに推移、インテグレーションサービスが前年比+4.6%と成長するも緊急事態制限長期化の影響を受け計画に届かず

単位：百万円以下切り下げ表記

(単位：百万円)	21年2月期2Q		22年2月期2Q			
	実績	売上収益比	実績	売上収益比	前年差	前年比
売上収益	1,262	100.0%	1,283	100.0%	20	1.7%
営業利益	423	33.5%	363	28.3%	▲ 60	▲ 14.2%
当期利益	273	21.7%	233	18.2%	▲ 40	▲ 14.6%
一株当たり純利益 (円)*1	73.41		61.86		▲ 11.55	
負債比率 (%)*2	63.4%		48.7%		▲ 14.7%	
自己資本比率 (%)*3	52.3%		57.4%		5.1%	

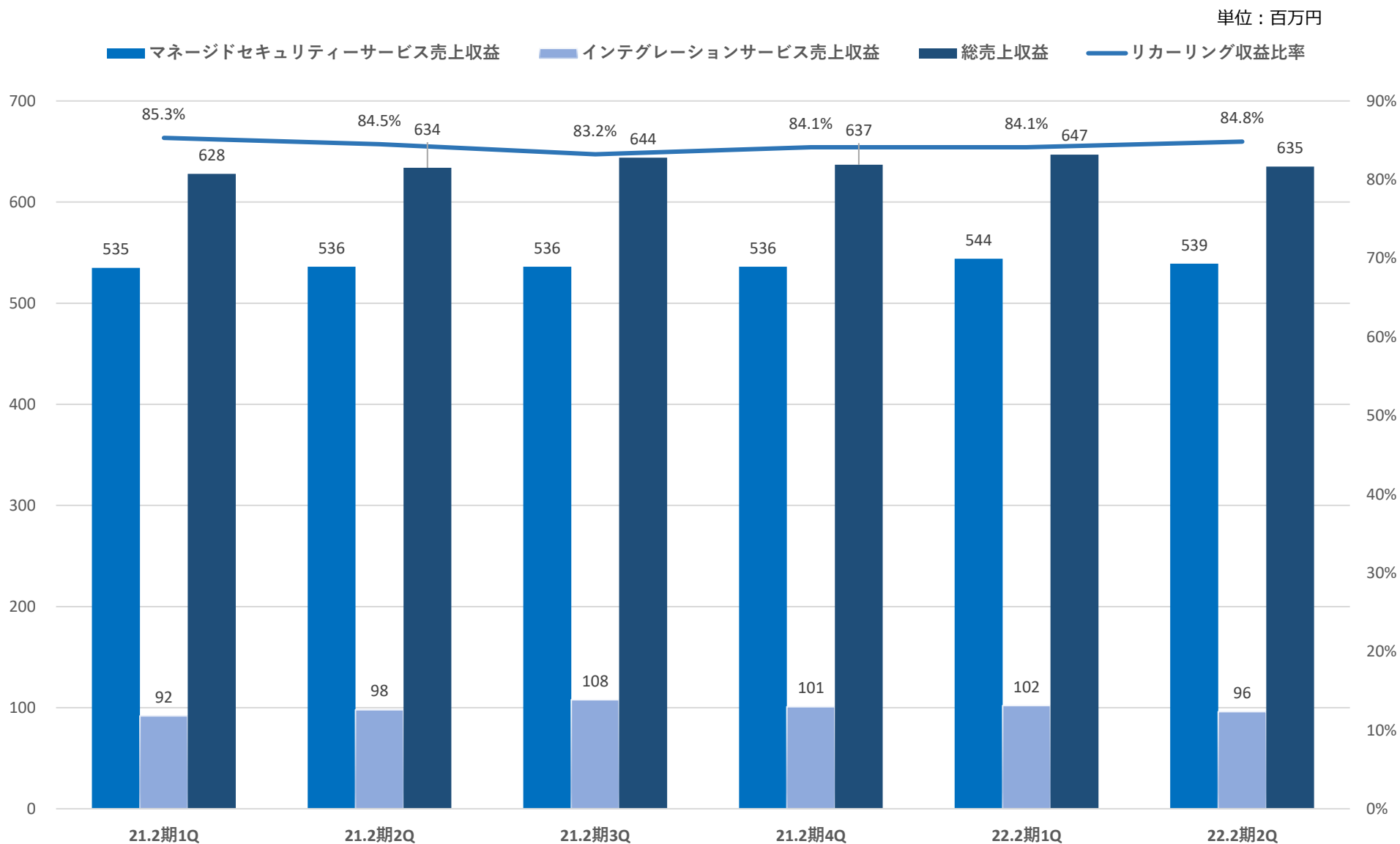
(単位：百万円)	21年2月期2Q		22年2月期2Q			
	実績	売上収益比	実績	売上収益比	前年差	前年比
マネージドセキュリティ	1,072	84.9%	1,084	84.5%	12	1.1%
インテグレーションサービス	190	15.1%	199	15.5%	8	4.6%

*1：一株当たり純利益（EPS）=当期利益÷発行済株式数

*2：負債比率=(短期借入金+長期借入金)÷自己資本

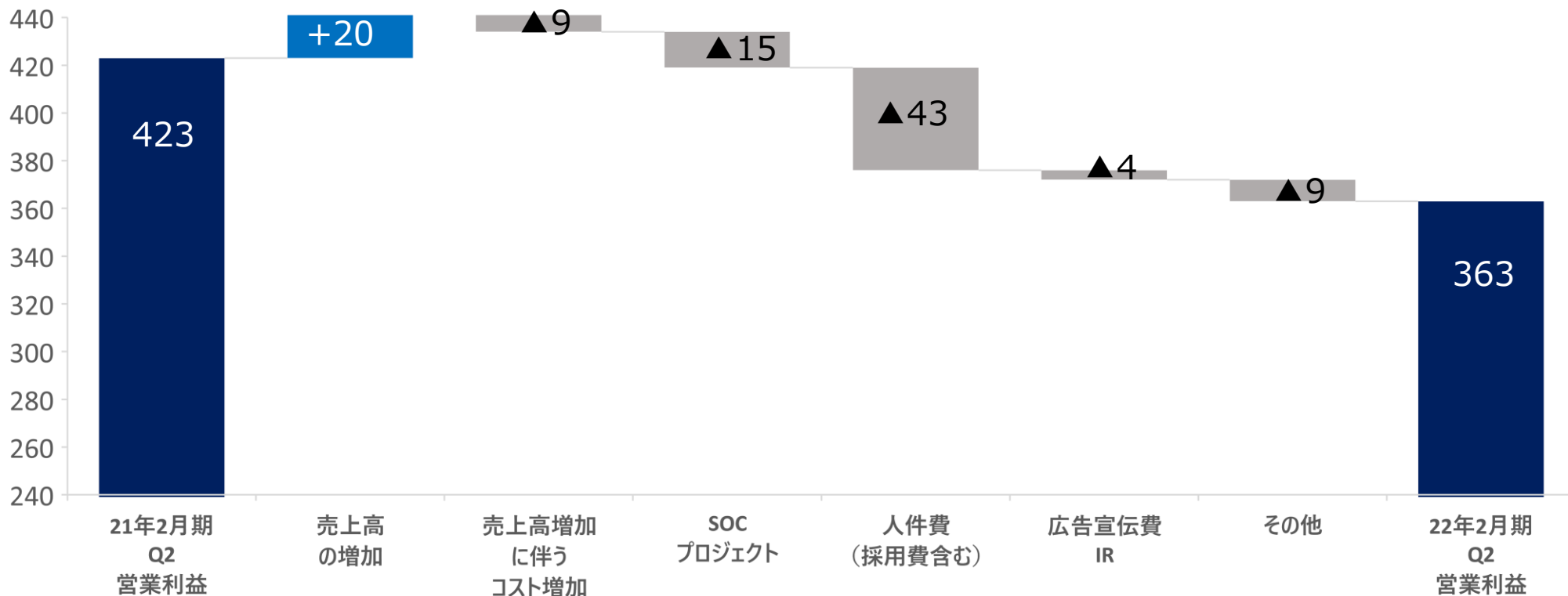
*3：自己資本比率=自己資本÷総資本

■ 85%前後の安定したリカーリング収益の割合を継続



- 営業利益は、前年比▲14.2%の363百万円、営業利益率28.3%。売上増加+20百万円に対し、材料費増▲9百万円、セキュリティオペレーションセンター(以下、SOC)の統合費用▲15百万円、マーケティング・営業の強化、法務の強化など人材採用▲43百万円、広告宣伝費等の販売費の増加▲4百万円。

(単位：百万円)



- 計画的な借入返済により、Net D/Eレシオ、Net D/EBITDA倍率共に改善傾向にあり、1 Qの期末配当金148百万円の影響あるも、継続的な収益の積上げにより、自己資本比率は+2.6ptの57.4%。
- フリーキャッシュフローは、前年同期比30百万円増の189百万円。

(単位：百万円)	20年2月末	21年2月末	21年8月末	前期末差	コメント
資産合計	7,081	7,216	7,060	▲ 156	■ のれん純資産倍率*1： 1.48x (2020/2末) → 1.28x (2021/2末) → 1.25x (2021/8末) 継続的な収益の積上げにより倍率は着実に低下
流動資産	1,302	1,319	1,188	▲ 131	
非流動資産	5,778	5,896	5,871	▲ 25	
のれん	5,054	5,054	5,054	0	■ 有利子負債： 2,521百万円 (2020/2末) → 2,156百万円 (2021/2末) → 1,972百万円 (2021/8末) 計画的な借入返済により残高は着実に減少
負債合計	3,672	3,266	3,010	▲ 256	
流動負債	1,096	992	2,576	1,583	Net D/E レシオ*2： 55.4 % (2020/2末) → 39.6 % (2021/2末) → 38.5% (2021/8末)
非流動負債	2,575	2,274	434	▲ 1,839	
資本合計	3,408	3,949	4,049	100	Net D/EBITDA倍率*3： 2.1x (2020/2末) → 1.8x (2021/2末) → 1.8x *4 (2021/8末)
負債及び資本合計	7,081	7,216	7,060	▲ 156	
					■ 自己資本比率： 48.1% (2020/2末) → 54.7% (2021/2末) → 57.4% (2021/8末) 継続的な収益の積上げにより、自己資本比率は増加

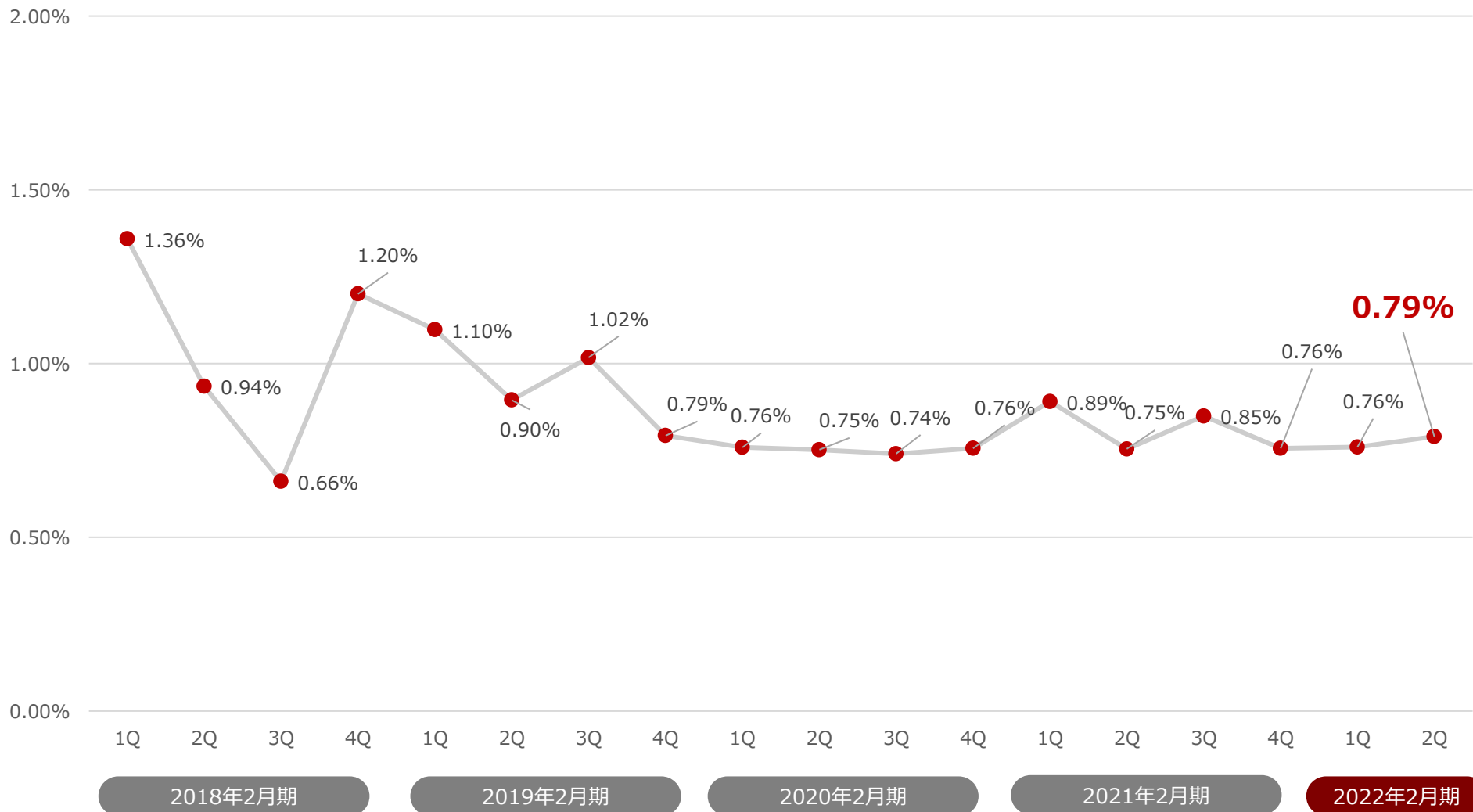
*1： のれん純資産倍率 = のれん / 資本

*2： Net D/Eレシオ = Net Debt / 資本 Net D/E (純有利子負債: 有利子負債残高 (短期借入金、長期借入金) - 現金及び現金同等物 (預金)) IFRS(国際会計基準)

*3： Net D/EBITDA倍率 = Net Debt / EBITDA (償却前営業利益: 金利や税、減価償却費を計上する前の利益)

*4： Net D/EBITDA倍率 = Net Debt / EBITDAx 2

■ 統合型インターネットセキュリティ(マネージドセキュリティサービス)の解約（四半期）は低い水準で推移



解約率（金額ベース） = 四半期解約金額 ÷ （各年度の期初ベース月次売上収益 × 3ヶ月）

マネージドセキュリティサービス

新ラインナップ提供開始

Vario Data Protect

バックアップサービス「Vario Data Protect」の新ラインナップ採用と機能強化・コストダウン対応

企業の重要データの自動保存から復旧まで一括対応する「Vario Data Protect」は、保存容量の見直しと新価格採用により、企業ニーズにマッチしたバックアップサービスを提供します。
ランサムウェア（身代金ウィルス）による攻撃被害を受けにくいバックアップソリューションです。

重要データの保管・管理、復旧までをワンストップ対応

Vario Data Protect

バリオデータプロテクト

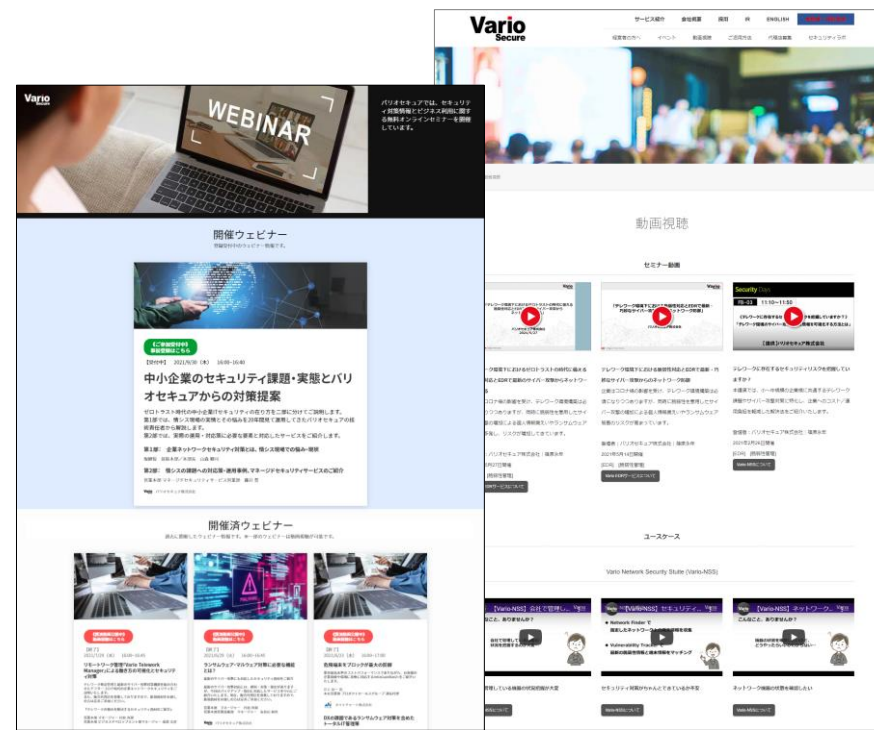


マーケティング活動

コーポレートサイトコンテンツの拡充

自社ウェビナー強化と動画コンテンツの拡充

セキュリティ対策やテレワークなど、企業の抱える課題に沿った自社ウェビナーを開催し、サイバー攻撃の現状とセキュリティ対策の必要性についての啓蒙活動を推進しています。
また、開催後のウェビナーや、サービスユースケースの動画案内を開始し、幅広いお客様に向けたサービス理解の強化を図っています。



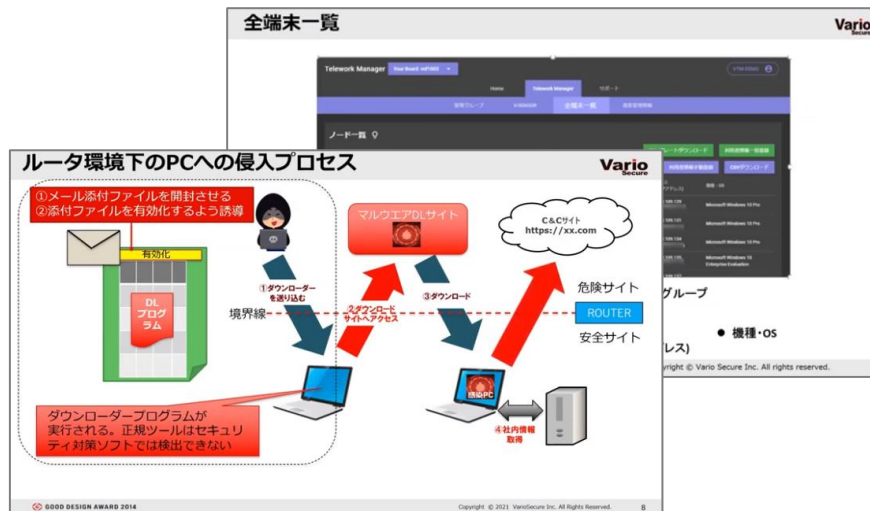
マーケティング活動

ウェビナー（自社開催）

3月から8月の間、全4回の自社ウェビナーを開催

企業のテレワーク対応が求められる中、セキュリティリスクやサイバー攻撃対策に特化したウェビナーを開催

企業のテレワーク導入に関連したセキュリティリスクやサイバー攻撃の現状などの事例や、対応するセキュリティソリューションの機能と仕組みについてご紹介いたしました。また、パートナー企業様からゲストスピーカーをお招きし、双方のソリューションの組み合わせによるセキュリティ強化策の紹介も実施いたしました。



ウェビナー（協賛）

BCN Conference Spring 2021

テレワーク環境下におけるゼロトラストの時代に備える脆弱性対応とEDRで最新のサイバー攻撃からネットワークを守る

企業はコロナ禍の影響を受け、テレワーク環境構築は必須になりつつありますが、同時に脆弱性を悪用したサイバー攻撃の増加による個人情報漏えいやランサムウェア被害が多発し、リスクが増加してきています。当社は創業よりUTM※の開発、運用サービスをすべて自社で構築し、代理店様と事業共有してきたノウハウをエンドポイントセキュリティに適用し、小～中規模の企業様に共通するセキュリティの課題やサイバー攻撃対策に特化し、企業へのコスト／運用負担を軽減した解決法をご紹介いたしました。

※UTM：複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合し、集中的にネットワーク管理する統合脅威管理。

2. 2022年2月期 上期状況と業績予想

新たな商流の開拓

- システム/ネットワーク構築業者の開拓
- 代理店への案件紹介
- 特定業種(医療/文教/公共)開拓



当社商流接点の増加

- ✓ 新規サービスの案件化
 - EDRサービス
- ✓ 特定業種へのアプローチ
 - 医療系システム会社へのVSR案件化

サービス認知度の向上

- エンドユーザへのサービス認知度向上
- サービス名称のアピール



- ✓ ウェビナー開催、PR活動の強化により自然検索流入数が2.5倍に増加

コンテンツの充実

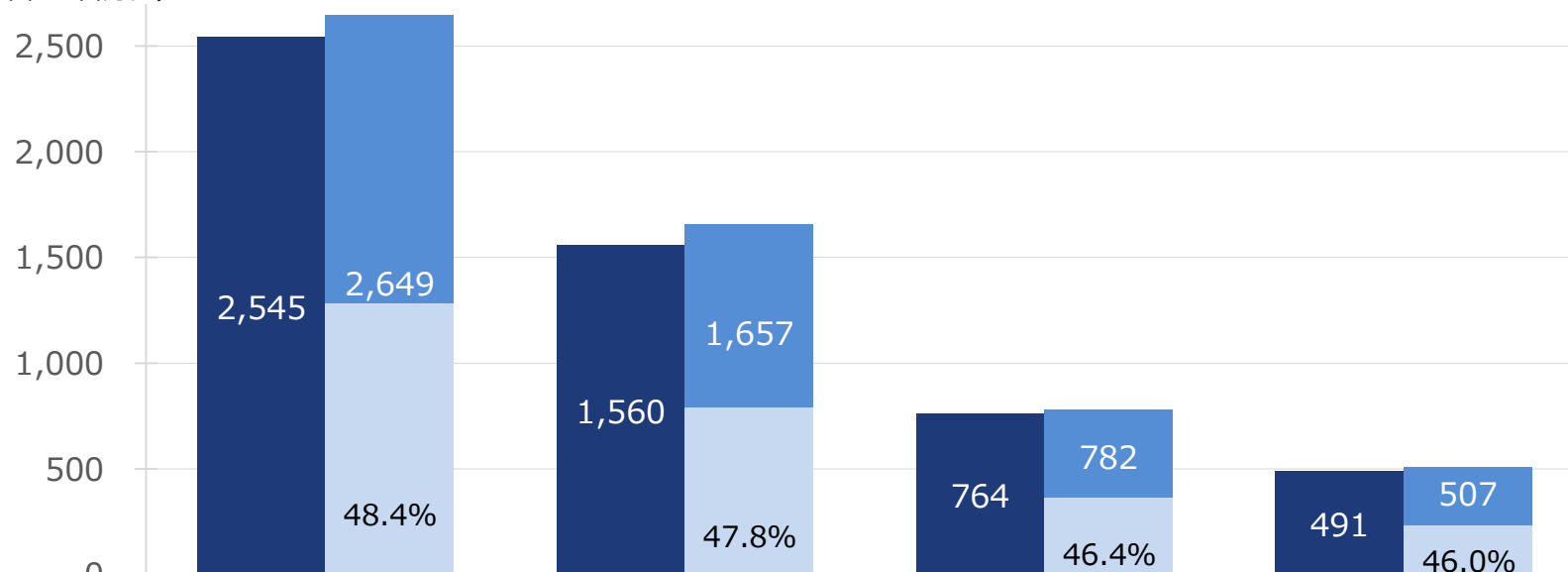
- 積極的な動画コンテンツの提供
- Webサイトの見直し



- ✓ サービスの説明を充実、動画（ユースケース、ウェビナー）の掲載等により、平均滞在時間が2.6倍に増加

- 2022年2月期の方針に従い、マーケティング・営業部門強化を実施。上場に伴い法務部門を強化。売上収益は、前年比+4.1%の2,649百万円。当期利益は、同比+3.3%の507百万円。当期利益率19.2%。
- 2022年2月期第2四半期の進捗は各指標とも46%~48.4%であり概ね順調に推移（今後の部材調達に、世界的な半導体供給不足の影響について対策を既にとっており大きな影響はない）。

(単位：百万円)



	売上収益	売上総利益	営業利益	当期利益
■ 21年2月期実績	2,545	1,560	764	491
■ 22年2月期予想	2,649	1,657	782	507
■ 22年2月期2Q	1,283	792	363	233

3. 中長期の成長戦略

- サービスの総合力を強化。専用機器とクラウドを組み合わせ、企業にネットワークサービスを提供

ユーザーインターフェースの 統合

クロスセル

利便性向上と相互利用の促進を目指し、ユーザインターフェースを統合

- 統合インターネットセキュリティサービス(VSR)のコントロールパネル
- バックアップサービス(VDaP)のコントロールパネル
- Vario-NSS(企業内ネットワーク管理)のダッシュボード
- Vario Telework Managerのダッシュボード

基盤ソフトの強化/連携

チャネル拡大

基幹ソフトウェアの性能向上とシステム連携

- 統合インターネットセキュリティサービス専用ソフトウェアとVario-NSS(企業内ネットワークサービス)専用ソフトウェアを統合
- 新基幹ソフトウェアのクラウド対応を推進
- 他社ネットワークサービスとの連携

セキュリティオペレーション センターの 最適化/自動化

コスト削減

ニューノーマルに対応したセキュリティオペレーションセンターの実現

- 当社提供サービスのサポートを統合
- クラウド環境利用による、センターのクラウド化を実現
- ヒアリング内容のデジタル化、設定投入から稼働確認まで自動化

- 企業のインターネット接続の安全/安心から企業内ネットワークインフラ全般まで



ユーザーインターフェースの統合(ダッシュボード)

利用状況の評価/分析/判定

ゲートウェイ

VSR, VCR

バックアップ

VDaP,
Blueshift

デバイス探査

Vario
Network
Finder

デバイス監視

Vario System
Monitoring

脆弱性管理

Vario
Vulnerability
Tracker

リモートワーク

Vario
Telework
Manager

EDR

拡大

SOC(Security Operation Center)の最適化/自動化

■ 主要株主の異動

2021年9月13日アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合及びアイ・シグマ BAF役職員ファンド5アイ組合が保有するバリオセキュアの普通株式1,224,000株（2021年8月31日現在の発行済株式総数の32.31%、小数点以下第3位を四捨五入）をHEROZ株式会社へ譲渡。

■ 当社は、2021年9月10日にオリジナルのAI技術を有するHEROZとの間で資本業務提携契約を締結。

「HEROZが保有するAI人材」×「当社が保有する希少なセキュリティ人材のドメインナレッジ」による技術専門集団ならではの継続的な新規サービス創出体制を確立予定。

なお、AI導入を検証するためのサービス共同開発のPOC(Proof of Concept)を開始。

VSRで収集されたトラフィックの時系列データをHEROZの独自AI技術である「HEROZ Kishin」の予測エンジンを用いて分析し、トラフィックの予測を行う試験を行います。



4. 会社概要

インターネットを利用する全ての企業が
安心して快適にビジネスを遂行できるよう、
日本そして世界へ全力でサービスを提供する

Vario
Secure

会社名	バリオセキュア株式会社 (Vario Secure Inc.)
創業	2001年6月21日
資本金	3億2,719万円
従業員数	78名
本社所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6 住友商事錦町ビル5F
大阪オフィス	〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江1-2-19
福岡営業所	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1-12-17
事業内容	マネージドセキュリティサービス インテグレーションサービス

代表取締役社長	稲見吉彦
取締役営業本部長	梶浦靖史
取締役技術本部長	山森郷司
取締役管理本部長	佐藤章憲
取締役社長室長	磯江英子
社外取締役	芝正孝
社外取締役	福嶋恵理子
社外監査役(常勤)	酒井健治
社外監査役	深井英夫
社外監査役	仁科秀隆

Web <https://www.variosecure.net/>

認証 ITSMS (ISO20000) 、ISMS (ISO27001) 、プライバシーマーク

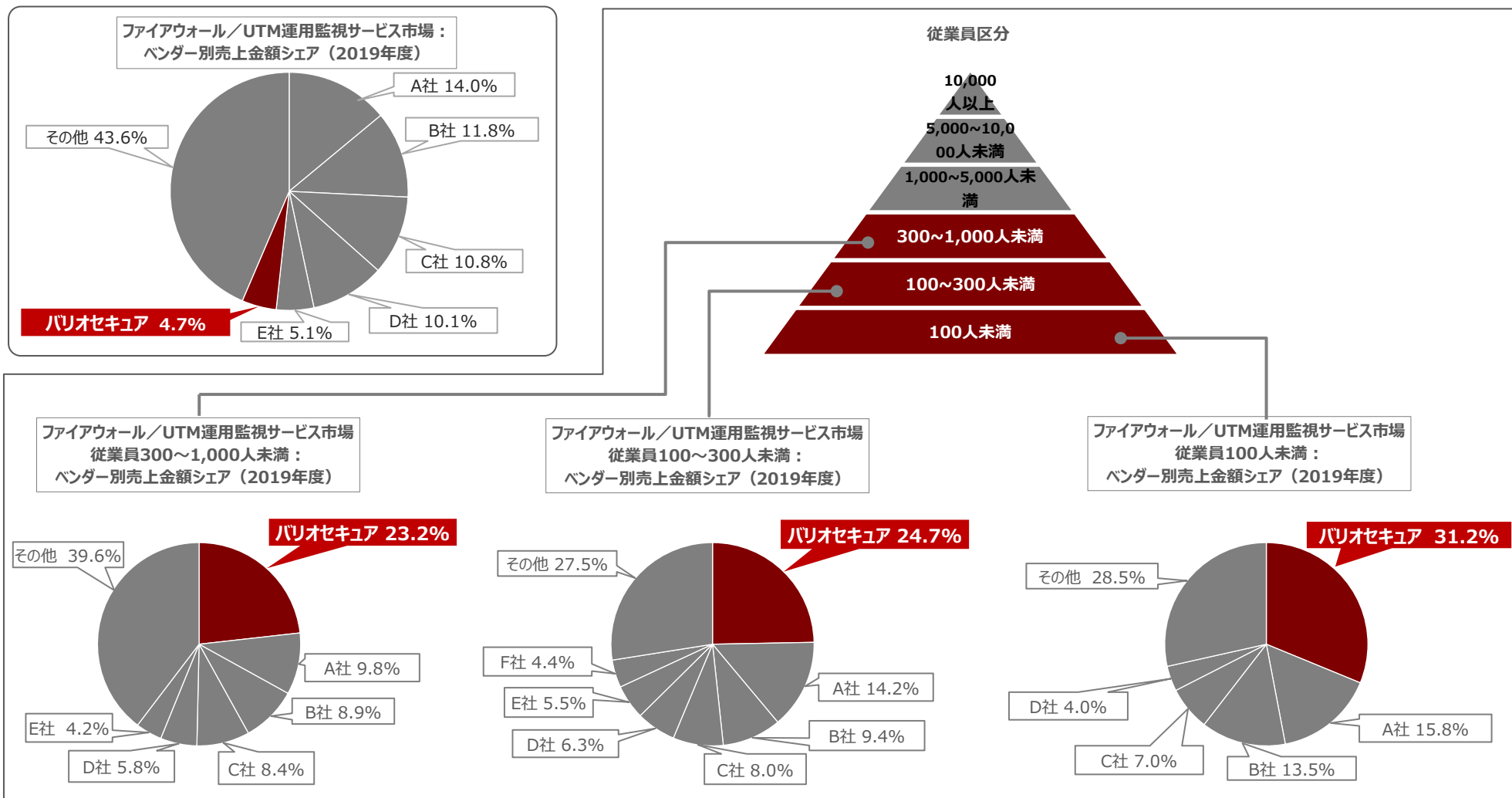


ITMS 652385 / ISO 20000-1



(2021年8月末時点)

- ファイアウォール/UTM運用監視サービスにおいて、従業員300～1000人未満、100～300人未満、100人未満では、当社がシェアトップ



セキュリティフレームワーク

当社のサービス

構築

- 資産管理
- 脆弱性管理

ネットワークインテグレーションサービス

特定

Vario Network Security Suite

防御

- アクセス制御
- 不正侵入防御

VSR-Vario Secure Router
(統合型インターネットセキュリティサービス)

検知

- セキュリティイベントの検知、監視

VCR-Vario Communicate Router
(中小企業向け統合セキュリティ機器販売)

対応






Vario-EDRサービス

VSR-Vario Secure Router
(統合型インターネットセキュリティサービス)

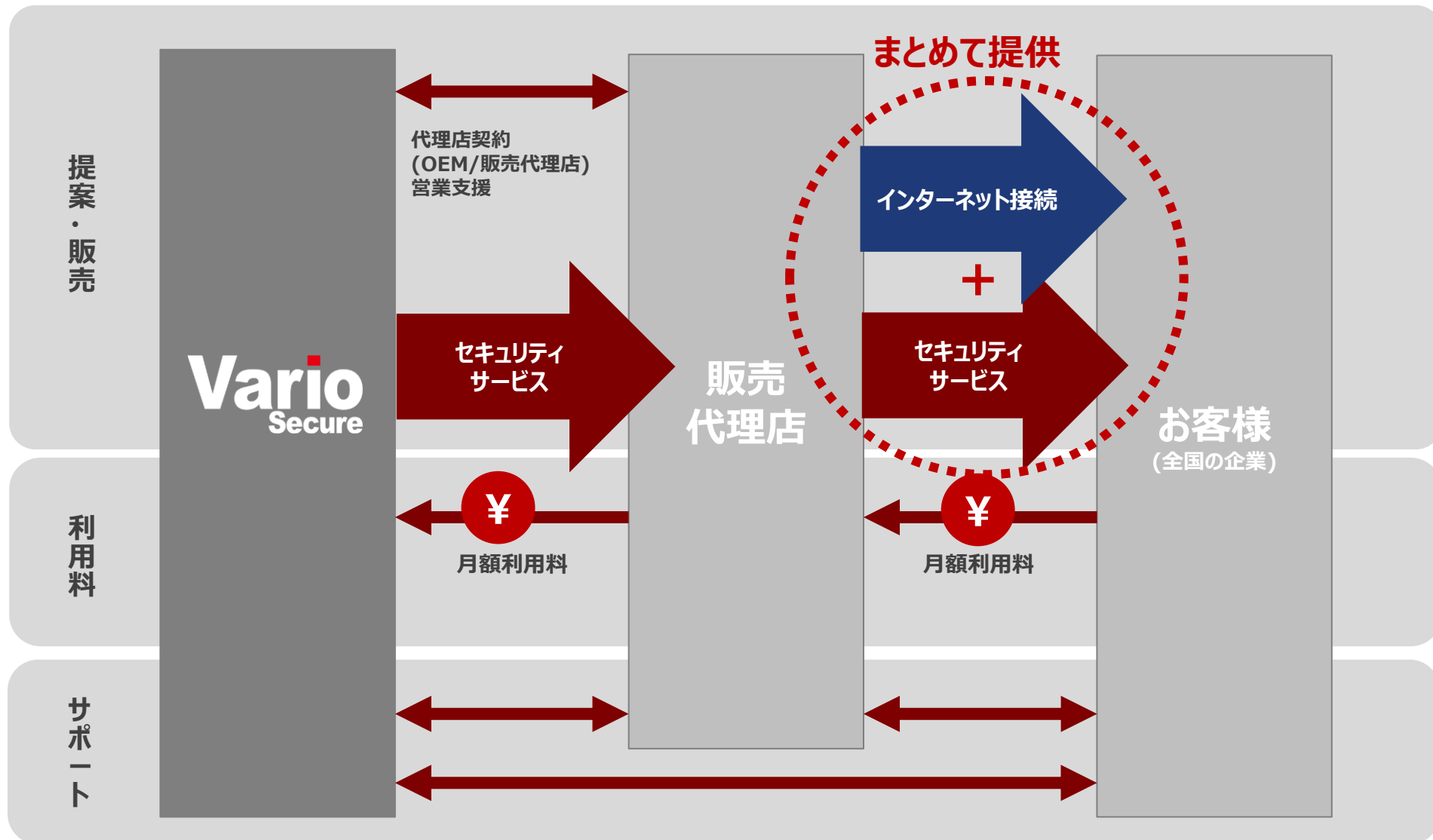
復旧

VDaP-Vario Data Protect
(データバックアップサービス)

■ 企業のインターネット利用を安全・快適にできるサービスを提供

サービス区分	マネージドセキュリティサービス	インテグレーションサービス
サービス形態	導入支援・導入・運用・保守 24時間/365日、日本全国	機器販売・構築
収益モデル	リカーリング型（月額課金）	一時課金型
サービス内容	<p>① 統合型インターネットセキュリティサービス(マネージド型) インターネットの出入口を守る</p>  <p>VariOS ICSA labs CERTIFIED FIREWALL - CORPORATE</p> <p>マネージドセキュリティサービス専用機器 VSR—Vario Secure Router</p>	<p>① 中小企業向け統合セキュリティ機器販売(販売型) 50名以下ならこれ1台で安心</p>  <p>中小企業向け統合セキュリティ機器 VCR—VarioCommunicate Router</p>
	<p>② データバックアップサービス もしもの時のデータ保持</p>  <p>データバックアップサービス専用機器 VDaP—Vario Data Protect</p>	<p>② ネットワークインテグレーションサービス（以下、IS） ・ ネットワーク機器の調達や構築 社内のネットワークの構築 (無線LANネットワーク)</p> 
	<p>③ Vario-NSS(Network Security Suite) 不正端末発見, 脆弱性管理</p> 	
	<p>④ Vario-EDRサービス 少ない運用負担で、サイバー攻撃 の発見と対応を支援</p> <p>Vario EDR</p>	

- 主にインターネット回線に付帯して提供



- 通信キャリア、Sier、電力系通信会社様等との間で、OEM契約を締結し、長期に亘るパートナーシップを構築

マネージドセキュリティサービスのOEMパートナー

全31社（2021年8月末時点）



※左上から右下への50音順

他多数

5. 參考資料

■ 企業のインターネット接続からテレワークのセキュリティまで様々なニーズ対応

お客様ニーズ		サービス	メリット
①	インターネット接続のセキュリティ/運用をまかせたい	統合型インターネットセキュリティサービス(VSR)	<ul style="list-style-type: none"> 専用機器を設置するだけの簡単導入 社内担当者の運用負担を大幅軽減 手間なく機器を最新状態に維持できる 24時間365日の運用監視、サポートに対応可能 万が一の障害時の手厚いサポート
②	社内の端末情報を負担なく把握したい	Vario-NSS	<ul style="list-style-type: none"> 専用機器を設置するだけの簡単導入 端末へのソフトウェアインストールは不要 端末のIPアドレス情報などを自動取得 脆弱性管理を大がかりなシステム不要で実現 運用負担の少ないシンプル構成
③	テレワーク端末の脆弱性対策と、社員の業務状況を可視化したい	Vario Telework Manager	<ul style="list-style-type: none"> テレワークの端末情報を把握・管理が可能 テレワークのセキュリティレベルを向上 脆弱性を可視化し、更新の未適用を把握 テレワーク社員の業務状況を、通信量、アプリの稼働状況から確認可能
④	管理や運用負担なく、社内の重要データをバックアップしたい	Vario Data Protect	<ul style="list-style-type: none"> 必要な機器、ソフトウェア、クラウド環境を月額定額でご利用可能 ランサムウェア感染リスクを軽減した仕組みによる安全なバックアップ ローカルのバックアップ用機器+クラウド2拠点への冗長対策済み 管理・運用負担を軽減したマネージド型サービス
⑤	標的型攻撃やランサムウェアなどのサイバー攻撃被害を未然に防ぎたい	Vario EDRサービス	<ul style="list-style-type: none"> 高度化したウィルス、マルウェア対策として効果的 マネージド型サービスにより、リスクの高い攻撃検知後の対応をサポート 少ない運用負担で、社内だけでなくテレワーク環境の端末保護にも有効
⑥	メールの誤送信防止を強化したい	メールセキュリティサービス	<ul style="list-style-type: none"> メールを一定期間保留し、メール送信のキャンセルに対応 上長の承認機能など、重要メールの送信ミスを防止 様々なルール設定に対応した送信ブロック機能により送信ミスを排除
⑦	社内のファイル共有を安全かつ便利に実施したい	FileFlex	<ul style="list-style-type: none"> 社内のファイルサーバのファイルを、クラウドやVPNを利用することなく簡単、安全にファイル共有可能 アクセス権限の設定やアクセス履歴確認など、自由度を損なうことなく安全性を確保
⑧	自社のネットワーク課題を解決するための環境を構築したい	ネットワークインテグレーションサービス	<ul style="list-style-type: none"> 様々な環境構築実績を持つ、ネットワーク、セキュリティを熟知した技術者による対応 お客様ニーズに沿った幅広い機器・サービスの選定が可能 オンプレミスからクラウドまで幅広い領域をカバー

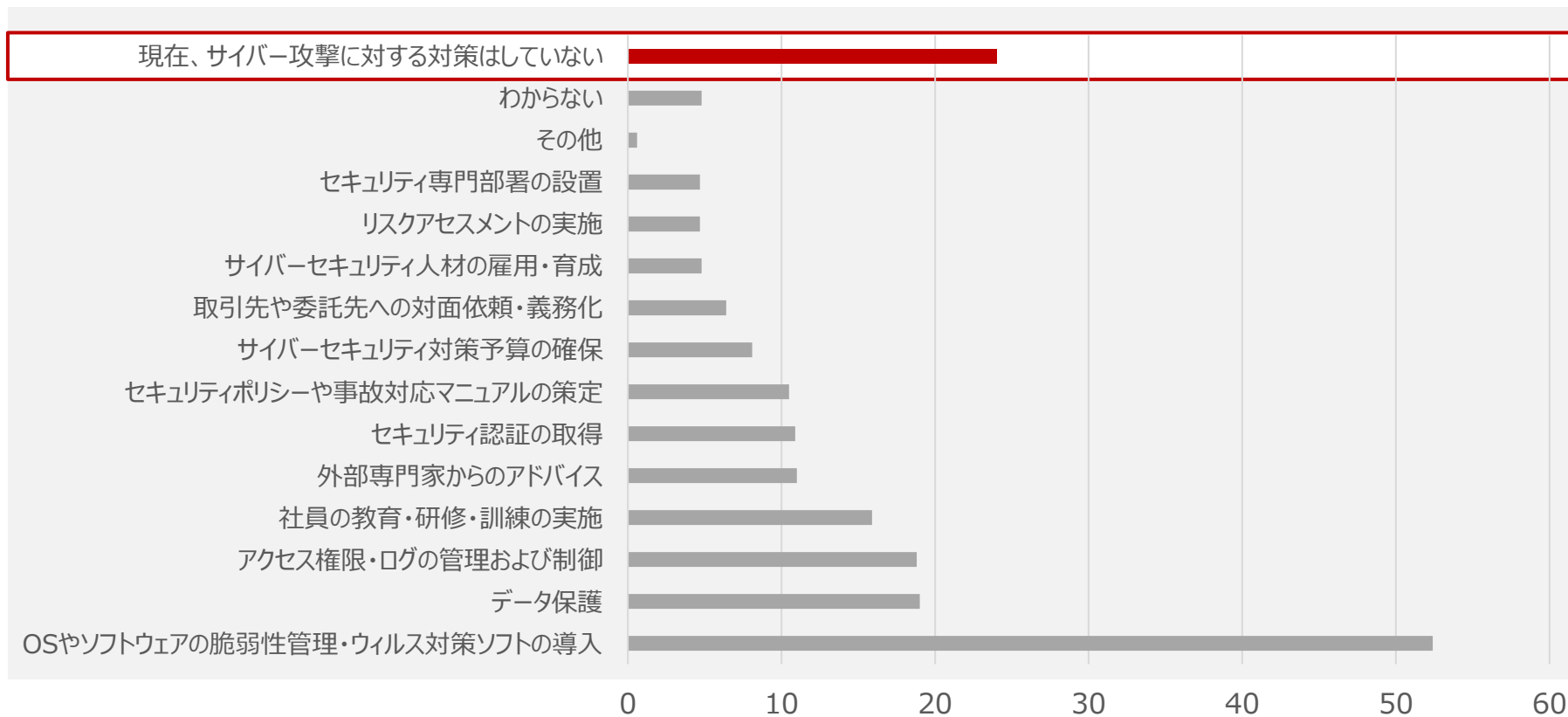
IPAが「情報セキュリティ10大脅威2021（組織編）」を公表。「テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃」が新規にランクイン。

順位	組織	昨年順位
1位	ランサムウェアによる被害	5位
2位	標的型攻撃による機密情報の窃取	1位
3位	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃	NEW
4位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	4位
5位	ビジネスメール詐欺による金銭被害	3位
6位	内部不正による情報漏えい	2位
7位	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止	6位
8位	インターネット上のサービスへの不正ログイン	16位
9位	不注意による情報漏えい等の被害	7位
10位	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	14位

出所：情報セキュリティ10大 <https://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2021.html>

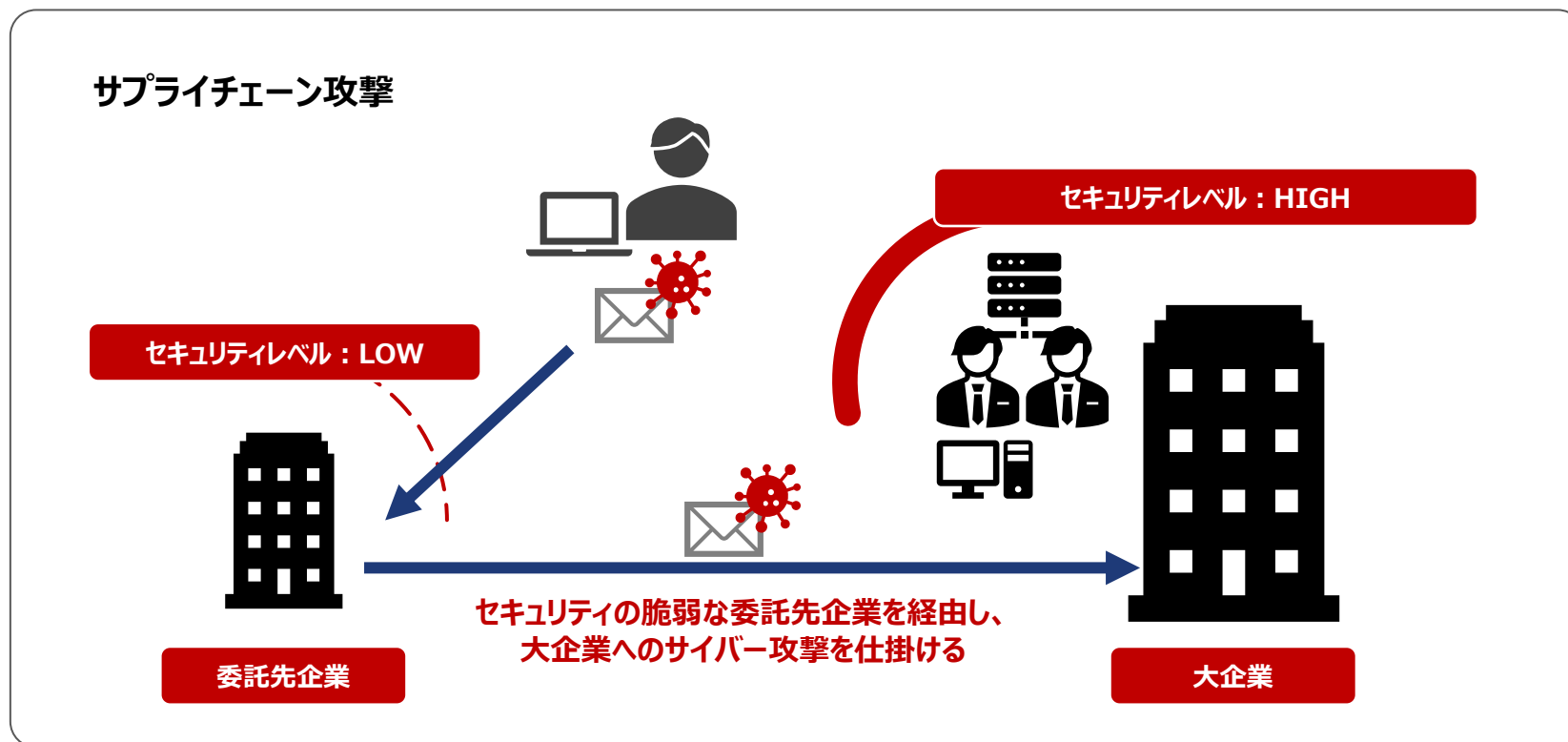
- 日本損害保険協会は、中小企業の経営者・役員825人に対し、サイバーセキュリティに関する調査を実施（2019年11月実施）。中小企業の4社に1社がサイバーセキュリティに対する対策を行っておらず、対策が進んでいない実態が明らかに

中小企業の4社に1社は、今もなおサイバー攻撃への対策をしていない



- 経済産業省の調査によると2020年1月以降、国内の複数の防衛関連の大企業がサイバー攻撃被害に遭い、また、中小企業に対するサーバー攻撃の実態も明らかとなる

国は企業が担うべき責任は自社の事業継続のみならず、サプライチェーンのセキュリティを確保する責任あり
中小企業を含めたサイバーセキュリティ対策の取組の可視化を検討



- 本資料には、当社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記載が含まれています。これらは、当社が作成時点において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記載は、一定の前提および仮定に基づいており、また、当社の経営陣の判断または主観的な予想を含むものであり、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化、社会情勢の変化、他社の動向等の様々なリスクおよび不確実性により、将来において不正確であることが判明しまたは将来において実現しないことがあります。したがって、当社の実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。
- 本資料における将来情報に関する記載は、作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新を行う義務を負うものではありません。
- 本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者作成にかかる情報は、公開情報または第三者が提供する情報等から引用したものであり、そのデータ、指標、分析等の正確性、適切性等について、当社は独自の検証を行っておらず、何らその責任を負いません。